



I N T E R I M

R E P O R T

2 0 1 6

中間期ディスクロージャー誌

平成28年4月1日～平成28年9月30日

百十四銀行

114BANK Disclosure

INTERIM REPORT 2016

経営理念

1

お客さま・地域社会との
共存共栄をめざします。

2

活気ある
企業風土の醸成を
めざします。

3

健全性の確保と
企業価値の
創造をめざします。

目次

当行（単体ベース）の営業の概況	1
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	2
業績の推移（財務ハイライト）	9
（連結情報）	
百十四グループ（連結ベース）の営業の概況	10
中間連結財務諸表	13
（単体情報）	
大株主一覧、利鞘・諸比率等	24
中間財務諸表	26
収入・支出の状況	32
預金	34
貸出金	36
有価証券	37
時価情報	38
リスク管理債権等	41
信託業務	42
自己資本の状況	43
索引（法令等対比表）	55

プロフィール

（平成28年9月30日現在）

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	明治11年11月1日
総資産	4兆7,417億円
総預金	4兆1,574億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	2兆7,407億円
資本金	373億円
発行済株式総数	310,076千株
従業員数	2,396人
店舗数	124店舗（本支店103、出張所21） 海外駐在員事務所2（上海・シンガポール）
店舗外ATMコーナー	173カ所 219台

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本誌に掲載されている計数は単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

当行(単体ベース)の営業の概況

平成28年9月中間期の営業の概況 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

当中間期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられたものの、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けており、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日経平均株価が日本銀行による追加金融緩和期待から一時17,000円台に回復する場面もみられましたが、英国のEU離脱の決定によるグローバルなリスク回避の動きや、米国利上げ観測の後退などにより、円高の流れが強まると、14,000円台まで下落し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも一時マイナス0.300%まで低下しました。その後、日本銀行によるETF買入額の増額を含む追加金融緩和策の導入を受けて、日経平均株価は緩やかな上昇基調となり、当中間期末の日経平均株価は前期末比308円83銭安の16,449円84銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、前期末比0.035%低下してマイナス0.085%、円の為対ドル相場は、前期末比11円56銭円高の101円12銭となりました。

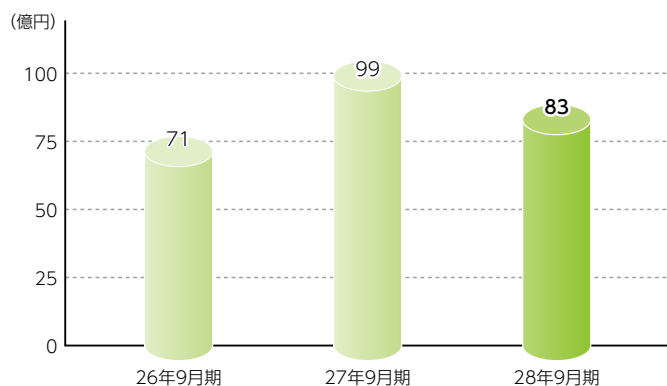
このような金融経済環境のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

実質業務純益の推移

実質業務純益は、資金利益の減少などにより、前年同期比16億2百万円減少して83億97百万円となりました。

*実質業務純益とは

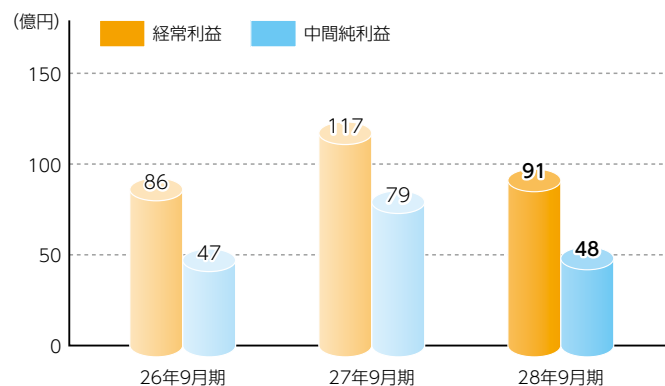
実質業務純益 = 業務粗利益(資金利益+受取手数料+債券関係損益など) - 経費



経常利益・中間純利益の推移

経常利益は、実質業務純益の減少及び有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比26億15百万円減少して91億49百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比31億78百万円減少して48億15百万円となりました。



総預金・貸出金等の残高推移

●総預金

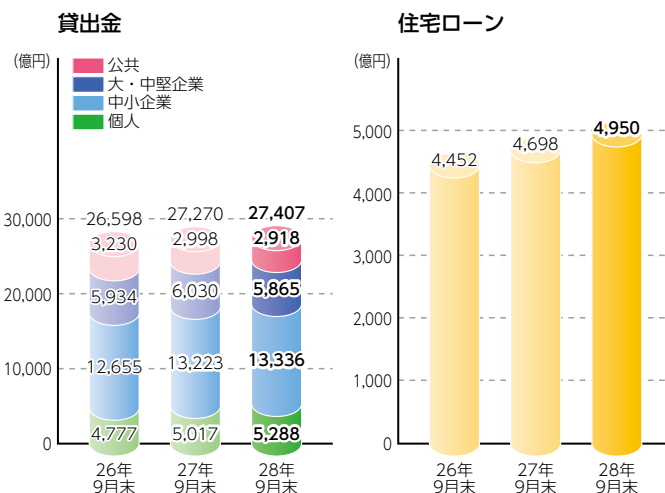
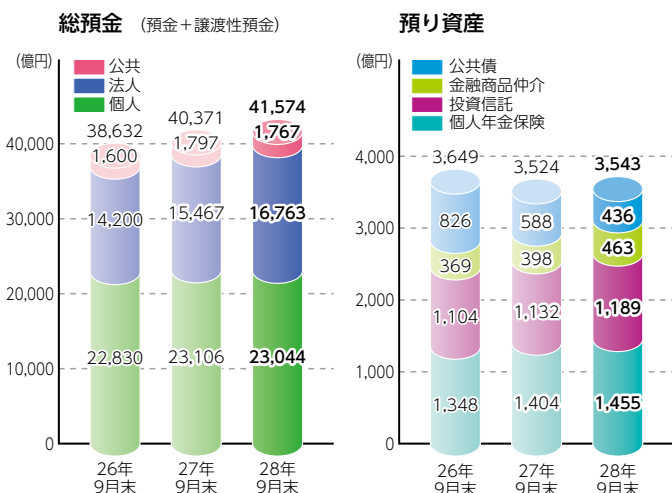
当中間期末の総預金残高は、個人及び公共預金は減少しましたが、法人預金が増加したことにより、前年同期末比1,203億22百万円増加して、4兆1,574億94百万円となりました。

また、預り資産残高は、公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前年同期末比19億65百万円増加し、3,543億83百万円となりました。

●貸出金

当中間期末の貸出金残高は、大・中堅企業向け及び公共向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け貸出金が増加したことにより、前年同期末比137億62百万円増加して2兆7,407億91百万円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローンの残高は、前年同期末比252億31百万円増加し、4,950億45百万円となりました。



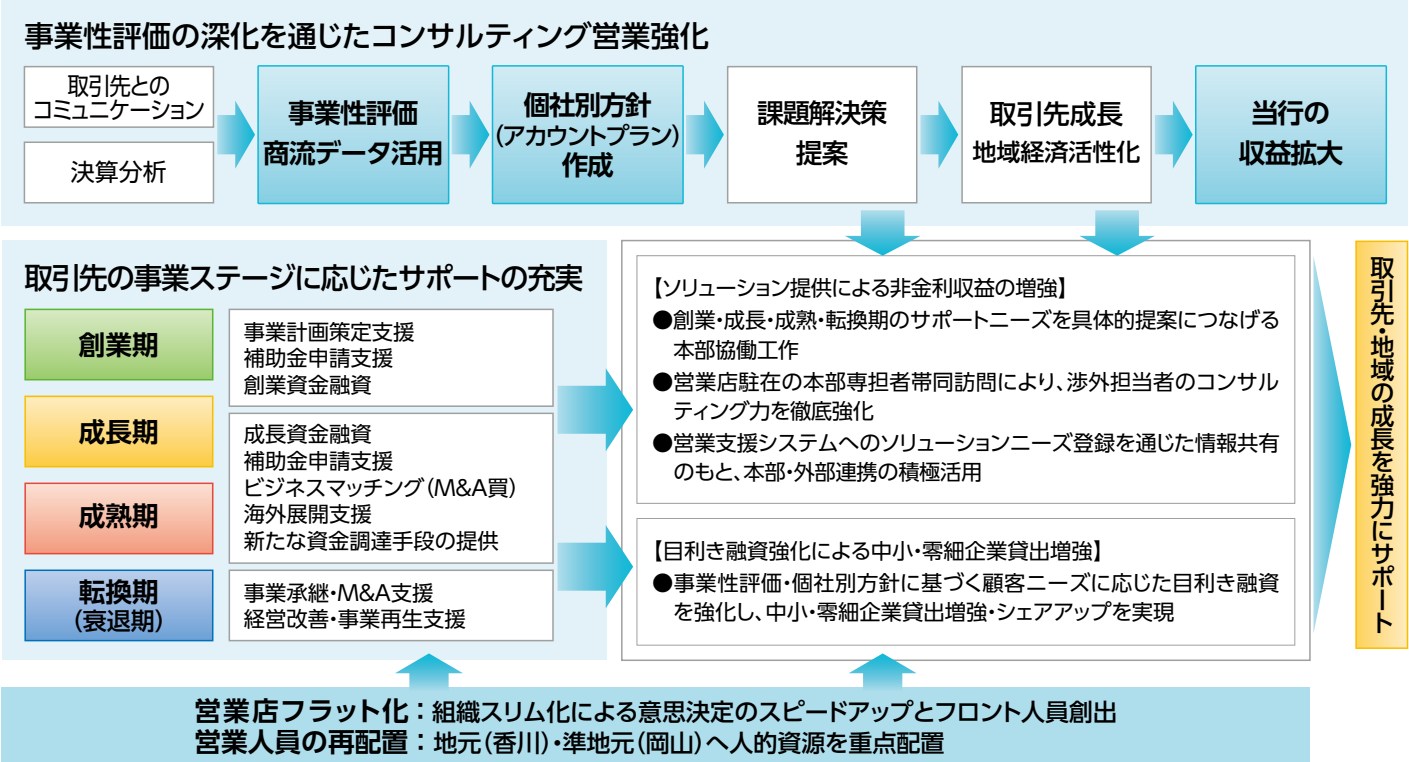
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当行は、古くから地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、地域のお取引先企業の本業支援を通じて、地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の将来に向けた持続可能性向上のため、地元重視方針のもと、事業性評価の深化を通じたコンサルティング営業強化と、取引先の事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、取引先と地元経済の成長を強力にサポートしております。

法人戦略:徹底したコンサルティング営業

平成27年度決算説明会資料(抜粋)



金融庁が平成28年9月に公表した「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数の一部を交えた、当行の地域に密着した金融仲介機能の発揮状況は次のとおりです。

地元(香川県)・地域(瀬戸内圏)に根ざした金融仲介機能の発揮(平成28年3月末現在)

全取引先の9割強 地元香川県と 広域瀬戸内圏	全取引先数		
	18,728先		
	地元(香川県)	広域瀬戸内圏*	都市圏(東京・名古屋)
地元と地域の4割で メイン取引関係	9,228先	8,124先	1,376先
	*四国各県及び瀬戸内海を囲む5府県(大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県)		
金融仲介機能の発揮を 通じて6割強の取引先で 経営指標が改善	メイン取引(融資残高1位)先数		
	7,673先		
	メイン取引(融資残高1位)		
	融資残高	6,721億円	
	経営指標が改善した先数	4,876先	
	経営指標が改善した先の融資残高	5,067億円	

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策をご提案し、積極的にサポートしております。

ライフステージに応じた積極的なサポート (平成28年3月末現在)

ライフステージ		
	与信先数	融資残高
創業期	1,183先	655億円
成長期	3,995先	3,525億円
安定期	10,716先	13,537億円
低迷期	941先	495億円
再生期	1,241先	1,125億円

◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分
創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで
成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%から80%
低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞あり

創業・第二創業	
創業に関与した件数	第二創業に関与した件数
271件	11件

創業支援先数	
創業期のプロパー※融資	132先
※信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない融資	

販路開拓支援先数	
地元(香川県)	地元外
36先	61先

条件変更先の実抜計画※策定先数	
100先	
※経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの	

REVIC・支援協との連携	
REVIC	中小企業再生支援協議会
利用先数：1先	利用先数：17先

条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況		
条件変更先総数 1,104先		
好調先	順調先	不調先(うち、計画なし)
88先	183先	833(631)先

◇経営改善計画の進捗状況により区分
好調先 ⇒ 計画の進捗率が120%超
順調先 ⇒ 計画の進捗率が80%から120%
不調先 ⇒ 計画の進捗率が80%未満
不調先には経営改善計画がない先を含む

創業・新規事業開拓支援

創業時や新規事業展開時のさまざまな課題を解決するため、積極的にサポートしております。

創業支援への取り組み

香川県内での創業支援目標を設定し、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。
アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、様々な悩みにお応えしていきます。

平成28年9月中間期融資実績	99件	1,087百万円
----------------	-----	----------

支援内容 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他

創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市や商工会議所と連携して開催いたしました。セミナーでは、当行より派遣した講師が、創業補助金申請時のポイントをテーマに、事業計画書の策定方法や審査項目について解説いたしました。また、セミナー後には個別相談会を開催し、お客さまからの具体的な相談をお受けいたしました。



創業セミナー「たかまつ創業塾」

成長段階における支援

お客さまのライフステージ(発展段階)に応じた最適なソリューションを提案いたします。

販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催しているほか、当行の広域店舗網を活かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しております。

平成28年9月には、新規販路開拓をめざす県内食品加工業者等を対象とした「食品商談会」、平成28年11月には、東京で食品や農産物の生産・加工・販売業者と食品バイヤーによる大規模商談会である「地方銀行フードセレクション」を開催いたしました。

また、平成28年2月には香川県内の農畜水産業者と食品関連企業に、「食」に関するお役に立つ情報の提供や、参加者相互の交流会を行う「第6回かがわFOODセミナー」を開催いたしました。

支援内容 商談会開催、個別マッチング、産学官金連携 等



食品商談会



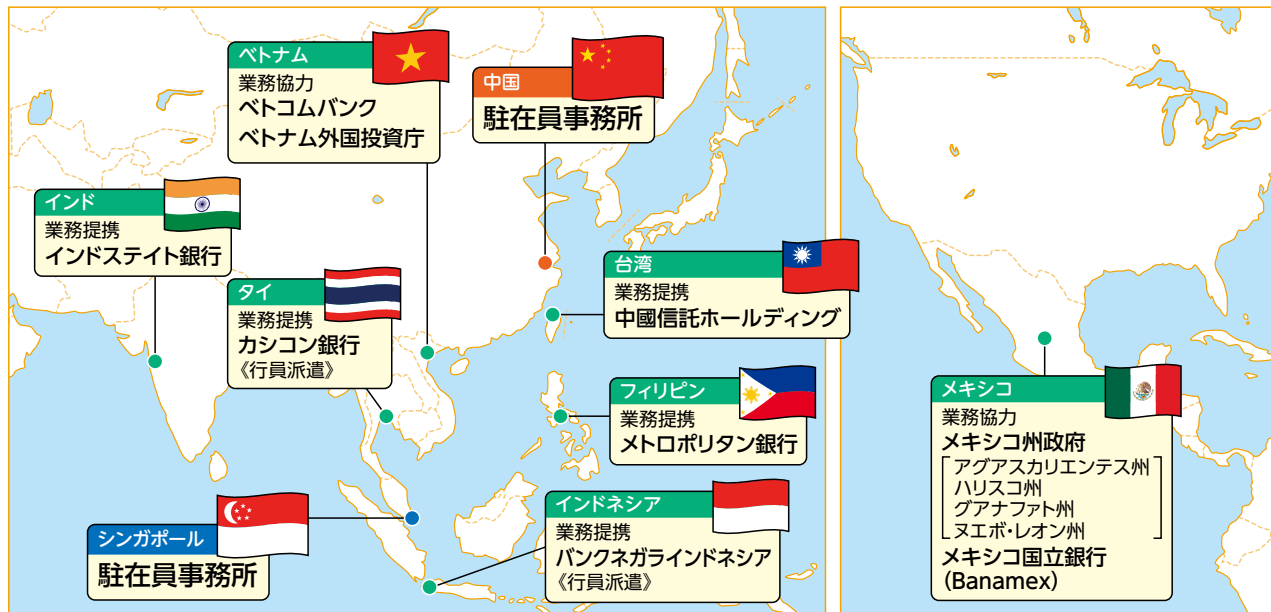
地方銀行フードセレクション

海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さまや、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまの海外ビジネスを支援するため、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っております。

ASEANエリアに進出されるお客さまのご要望にお応えするため、中国上海に続きアジアで2番目の拠点となるシンガポール駐在員事務所を、平成25年7月に開設いたしました。そのほか、邦銀の上海支店、タイの大手銀行であるカシコン銀行、インドネシアの大手銀行であるバンクネガラインドネシアに行員を1名ずつ派遣しており、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

海外サポート体制



● 交流会・商談会・セミナーの開催

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展開や海外人材の採用に関する情報発信を行っております。また、現地視察をご希望のお客さまには、海外駐在員事務所・海外トレーニーや業務提携先のネットワークを活用して、現地での活動を積極的にサポートしております。

海外での販路拡大・調達先確保を検討しているお客さまには、当行が協力団体として参加している商談会・展示会・交流会をご提案しております。

● 現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地法人の資金ニーズが高まり、かつ多様化しております。当行は当行単独で、あるいは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調でのクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。

セミナー等開催実績(平成28年9月中旬期)

商談会・交流会・展示会(開催場所)		
Mfair バンコク 2016 ものづくり商談会(タイ・バンコク)	平成28年	6月
中国ビジネス交流会 in 青島(中国・青島)	平成28年	7月
FBC 上海 2016 ものづくり商談会(中国・上海)	平成28年	9月
セミナー		
インターネットから始める海外市場開拓セミナー	平成28年	6月
海外商談会・展示会活用セミナー	平成28年	7月
外国人技能実習制度セミナー	平成28年	7月
香港食品市場セミナー	平成28年	8月

経営改善・事業再生・事業転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

● 外部専門機関等との連携

経済環境が厳しいなか、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

	平成26年度	平成27年度	平成28年9月中旬期
外部専門家・外部機関との連携	81件	76件	30件
うち中小企業再生支援協議会(再生計画策定完了)	35件	17件	2件

● 経営相談会の開催

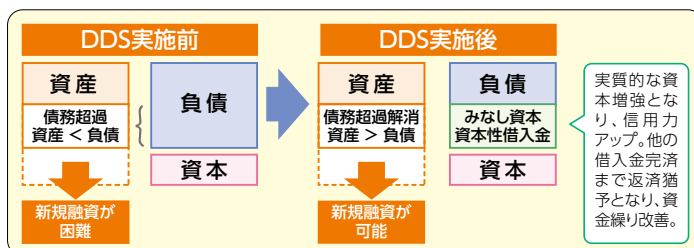
お客さまの業績改善を目的として、香川県中小企業診断士協会と連携した「経営相談会」を平成20年11月から随時開催しております。開催後も経営課題の解決に向けて継続的にコンサルティングを実施し、業績改善のサポートを行いました。

平成27年度開催実績	9カ店	15社
------------	-----	-----

● 資本性借入金※(DDS)を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金(DDS)を実施しております。

※ 既存の借入金を資本性劣後ローン(資本性借入金)に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としており、金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



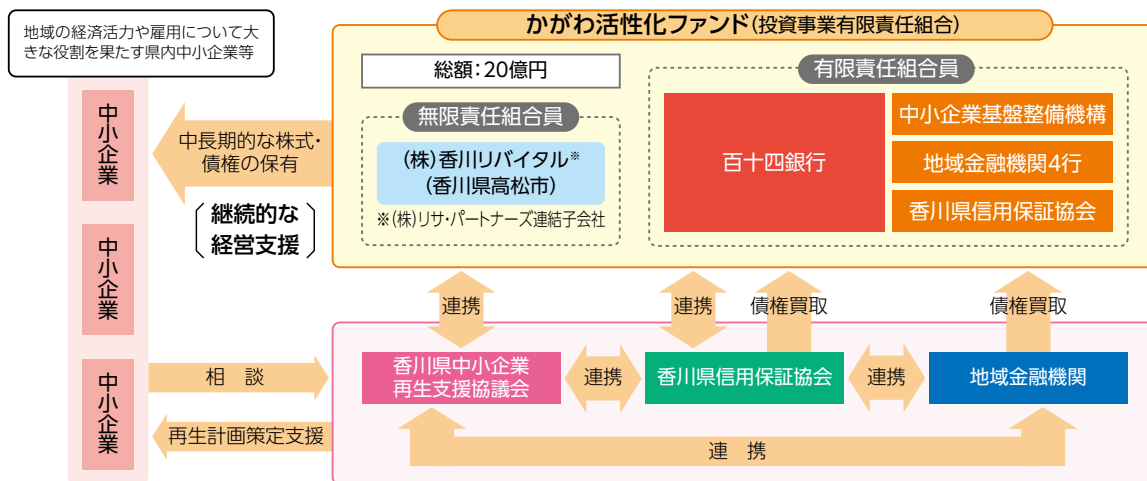
官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、平成25年2月に組成した「かがわ中小企業再生ファンド」の後継ファンドとして、平成28年8月に「かがわ活性化ファンド」を組成いたしました。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成した「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

これまでの実績としては、「かがわ中小企業再生ファンド」で4社に対して債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援を、別の2社に対して出資機能を活用した事業再生支援に取り組んでまいりました。また「かがわ活性化ファンド」の支援先1社に対して、当行が再生途上で必要な資金をABLでご融資いたしました。加えて、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行い、円滑な事業承継にも積極的に取り組んでおります。

かがわ活性化ファンド スキーム図



事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では本分野の提携先として税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしてまいります。

事業承継デスク相談実績

	平成27年度	平成28年9月中間期
M&A相談件数	248件	202件
事業承継相談件数	391件	264件
相統対策相談件数	46件	43件

支援内容 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

事業性評価及び担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み

事業性評価への取り組み

当行の事業性評価の位置付け

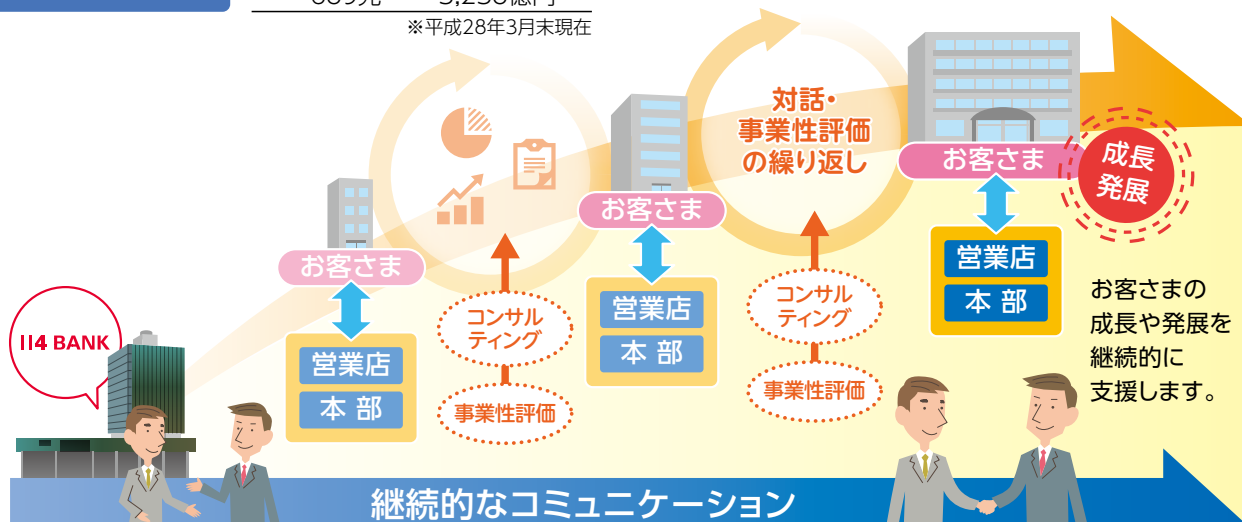
- ①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解すること
- ②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握すること
- ③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供すること
- ④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業支援を実行すること

事業性評価に基づく融資の実践

事業性評価	
先数	融資残高
689先	3,238億円

※平成28年3月末現在

当行は、「事業性評価」の取り組みを通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して、適切な解決策をご提案し、一緒に問題解決を継続して行っていくことが、我々の使命と考えております。



事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載した「114バリューアップシート」をお客さまへ開示する取り組みを始めました。財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価を実施した結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示するとともに、当行が全力をあげて実行をご支援し、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。

114バリューアップシート

シートの概要

情報整理	◆基本情報 ◆製品・サービス ◆財務情報
分析	◆財務分析 ◆外部環境分析 (経済環境、業界動向等) ◆内部環境分析 (商品・サービス、商流等)
ご提案	◆評価結果のご説明 ◆課題等へのご提案

事業性評価の向上に向けた人材育成への取り組み

お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」や「コンサルティング」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の能力向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

担保・保証に過度に依存しない融資

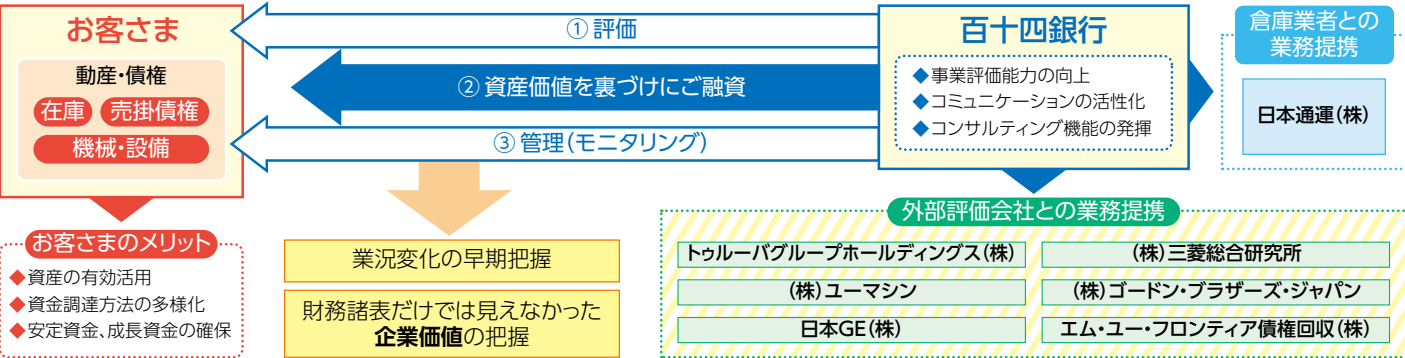
動産・債権担保融資の取り組み

ABL(アセット・ベースド・レンディング)とは、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を見極めて行う融資手法のことです。

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応しABLを積極的に推進しております。また、融資判断に際し決算書の評価に重きを置くのではなく、企業の強みや経営者の資質など決算書の数字に表れない定性情報や、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値に重きを置きます。

また、ABLを推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内のABL研修開催や行外トレーニー派遣によるABLができる目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。



取り組み事例

動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、MRI、印刷機、工作機械、鋼板、冷凍食品
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付債権

ABL実績(平成28年9月中旬期実績)

	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)
動産担保	24件(0件)	6,951百万円(0百万円)
債権担保	24件(12件)	1,947百万円(755百万円)
合計	48件(12件)	8,897百万円(755百万円)
うち中小企業	37件(11件)	6,379百万円(685百万円)

経営者保証ガイドラインへの取り組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき、経営者保証を求めないご融資や、経営者保証を代替するご融資の活用を検討してまいります。

経営者保証ガイドライン活用先数 2,770先

※平成28年3月末現在

経営者保証ガイドライン活用実績(平成28年9月中旬期実績)

項目	件数
新規に無保証で融資した件数	1,534
保証契約を変更した件数	155
保証契約を解除した件数	279
ガイドラインに基づく保証債務整理の件数	0
新規融資件数	7,814
新規融資件数に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.63%

※件数は1取引先で複数ある取引の累計

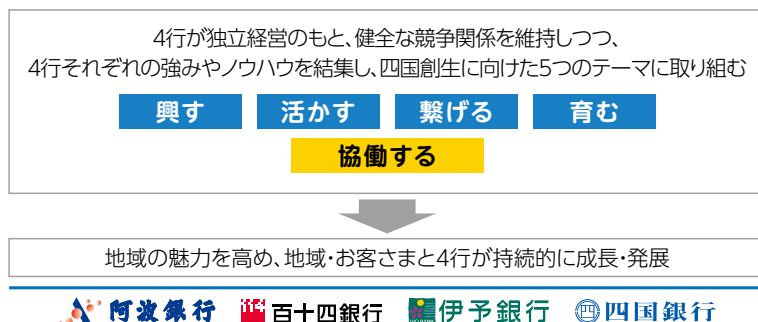
地域活性化に関する取り組み状況

四国創生への取り組み

■ 地方銀行4行による包括提携

平成28年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の四行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約」を締結いたしました。「四国アライアンス」と名づけられたこの包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的としております。

本提携では、4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマに取り組んでまいります。



地方公共団体等との連携強化

■ 地方公共団体との包括連携協定締結

各地方公共団体が策定した地方版総合戦略が、本格的な実行段階に移り、今後、地方の活性化に向けた動きが活発化してくることが予想されます。

当行は、地方版総合戦略への実行・検証への関与を深化させるため、各地方公共団体との包括連携協定の締結を進めております。平成28年9月末現在で、香川県内の8市8町と包括連携協定を締結しております。

■ 「さめきアカデミー」の開催

香川県の良さを知り、郷土愛を育むことを目的に、公益社団法人香川県観光協会、わがかがわ観光推進協議会と共同で、多様な角度から香川県の素晴らしさについて学ぶ講座を開催しております。講座では、香川県の観光・歴史・文化など、それぞれの分野に精通した講師陣の講義により、さらに深く香川県について知ることができます。

主な協定項目

- 企業間及び産業間のビジネスマッチング支援に関する事業
- 創業、起業及び企業力向上への支援に関する事業
- 観光・農業振興に関する事業
- 企業誘致の推進に関する事業
- 効率的な行政運営に関する事業
- その他地域活性化に関する事業

成長分野への取り組み

■ 医療・介護事業分野への取り組み

本部の医療・介護チームを中心に、開業ニーズのある医師や介護事業者の皆さまに対し、マーケット調査、事業計画策定等の支援を行っております。平成28年9月中間期の開業支援実績は、13件です。

また、年1回を目処に「114医療・介護セミナー」の開催や、「114医療・介護ニュース」を随時発行し、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめており、医療・介護事業者の皆さまの経営相談ニーズにお応えしております。



114医療・介護セミナー

医療・介護関連取引推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年9月中間期
取引先数	1,034件	1,137件	1,222件	1,275件
実行額	294億円	283億円	300億円	144億円

支援内容 マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他

■ 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業生産にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。

● 「百十四6次化サポートファンド」を活用した事業拡大支援

農林漁業者の6次産業化を支援することを目的に「百十四6次産業化投資事業有限責任組合（愛称：百十四6次化サポートファンド）」を、百十四リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で設立しております。

本ファンドの香川県内第1号案件として、多度津町産オリーブ等を加工した製品の製造販売事業者に対し、加工工場設備資金を出資することを決定いたしました。



オリーブオイル

● アグリビジネス新規参入支援

建設業等を営む会社のアグリビジネス新規参入にあたり、その事業化を支援いたしました。この事業は、空きビルを活用した植物工場にて、香川県オリジナル野菜の生産及び野菜パウダーの加工を行うもので、総務省の地域経済循環創造事業交付金※を活用し、産官学金が連携して今後の事業を進めてまいります。

※ 地域経済循環創造事業交付金…産官学金地域ラウンドテーブルを構築し、地域資源と地域資金を活用して、事業を起こし、雇用を生み出す地域活性化に資する事業について、当該事業の初期投資費用を総務省が交付金として助成するもの。

農業分野向け融資実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年9月中旬期
取引先数	136件	162件	184件	197件
実行額	2,361百万円	2,267百万円	3,513百万円	1,728百万円

地域の面的再生への積極的な参画

■ 日本版DMO※の発足

瀬戸内地域の地方銀行7行と日本政策投資銀行で「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定」を締結いたしました。この締結を経て、当行や瀬戸内地域の金融機関、域内外の事業会社の皆さまと共に、平成28年4月に「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」を設立いたしました。瀬戸内地域が国内外の多くの方々から選ばれる地域となるために、観光関連事業者に対して経営・資金支援を行うことで、瀬戸内地域の価値の最大化をめざしてまいります。

平成29年1月には、内閣府より瀬戸内地域の観光産業活性化を企図した連携体制の構築が評価され、表彰を受けました。

※ DMO(Destination Management/Marketing Organization)
観光地を活性化させて観光地全体を一体的にマネジメントしていく組織



締結式



モニタリング研修会

■ 「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

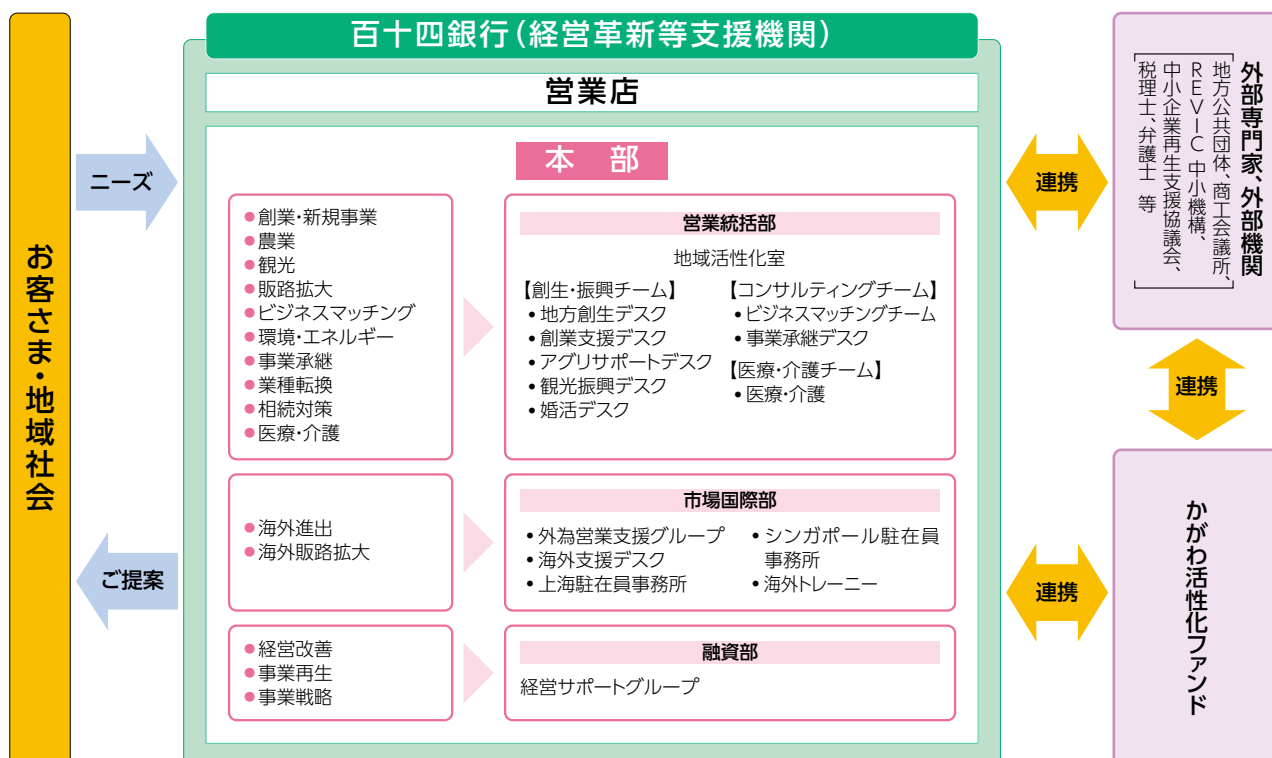
また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、モニタリング研修会を通じて女性目線で発掘した地域の魅力の情報発信を行っております。

■ 「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、平成28年10月に「婚活デスク」を設置いたしました。香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、独自イベントの開催や、お取引先の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	38,795	40,028	45,384	77,636	81,381
連結経常利益	9,838	12,595	10,285	18,671	19,620
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	4,930	8,076	5,126	8,957	11,632
連結中間包括利益（包括利益）	19,652	△ 7,414	△ 615	43,233	△ 9,367
連結純資産額	273,777	286,481	279,031	295,476	282,030
連結総資産額	4,424,831	4,659,210	4,759,003	4,615,105	4,719,661

当行単体ベース

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	34,614	36,290	41,284	69,621	73,171
経常利益	8,696	11,764	9,149	16,599	17,514
中間（当期）純利益	4,722	7,993	4,815	8,606	11,268
資本金	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	310,076千株	310,076千株	310,076千株	310,076千株	310,076千株
純資産額	254,446	262,314	257,240	271,556	259,996
総資産額	4,407,291	4,638,736	4,741,771	4,594,307	4,701,638
預金残高	3,667,732	3,828,888	3,965,933	3,808,271	3,941,952
貸出金残高	2,659,817	2,727,029	2,740,791	2,702,125	2,752,562
有価証券残高	1,370,202	1,426,022	1,320,601	1,455,410	1,416,157
従業員数 ^(注)	2,236人	2,276人	2,295人	2,176人	2,225人
信託報酬	—	—	—	1	1
信託財産額	229	226	224	227	224
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191

(注) 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

自己資本比率（国内基準）

項 目	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結自己資本比率	10.47%	10.04%	9.54%	10.21%	9.72%
単体自己資本比率	10.08%	9.66%	9.18%	9.85%	9.38%

(注) 1.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2.当行は国内基準を適用しております。

会計監査の状況

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきまして、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

百十四グループ（連結ベース）の営業の概況

当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、「当行（単体ベース）の営業の概況」（本誌1頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめた結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……個人及び公共預金が減少しましたが、法人預金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比244億円増加して3兆9,598億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比318億円増加して4兆1,454億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比37億円増加して3,543億円となりました。

○貸出金……個人向け貸出金が増加しましたが、法人及び公共向け貸出金が減少したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比108億円減少して2兆7,364億円となりました。

○有価証券……当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比962億円減少して1兆3,188億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価額は、前連結会計年度末比123億円減少して657億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間比53億56百万円増加して453億84百万円となりました。

〈経常費用〉

国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当中間連結会計期間の経常費用は前中間連結会計期間比76億66百万円増加して350億98百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益〉

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間比23億10百万円減少して102億85百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比29億50百万円減少して51億26百万円となりました。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成27年9月中間期）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,966	3,097	39,063	964	40,028	—	40,028
セグメント間の内部経常収益	324	301	626	1,883	2,509	△ 2,509	—
計	36,290	3,399	39,690	2,847	42,537	△ 2,509	40,028
セグメント利益	11,765	61	11,826	963	12,790	△ 194	12,595
セグメント資産	4,641,060	24,783	4,665,843	31,527	4,697,371	△ 38,160	4,659,210
セグメント負債	4,377,147	20,626	4,397,774	11,113	4,408,887	△ 36,158	4,372,728
その他の項目							
減価償却費	1,445	48	1,493	168	1,661	35	1,697
資金運用収益	25,485	61	25,546	240	25,787	△ 280	25,506
資金調達費用	2,268	53	2,322	39	2,362	△ 263	2,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575	1	576	90	667	91	758

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
- 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,133	3,279	44,413	971	45,384	—	45,384
セグメント間の内部経常収益	151	237	388	1,926	2,314	△ 2,314	—
計	41,284	3,516	44,801	2,897	47,699	△ 2,314	45,384
セグメント利益	9,150	138	9,289	1,024	10,314	△ 28	10,285
セグメント資産	4,741,650	24,911	4,766,561	30,743	4,797,304	△ 38,301	4,759,003
セグメント負債	4,485,263	20,560	4,505,824	9,844	4,515,668	△ 35,697	4,479,971
その他の項目							
減価償却費	1,089	47	1,136	158	1,294	40	1,335
資金運用収益	24,568	73	24,641	231	24,872	△ 283	24,589
資金調達費用	2,695	44	2,739	36	2,775	△ 249	2,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,015	1	1,017	50	1,067	56	1,124

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
- 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（平成27年9月中間期）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,742	12,802	3,097	7,385	40,028

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,253	18,571	3,279	7,279	45,384

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

百十四グループ（連結ベース）の営業の概況

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（平成27年9月中間期）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	30	—	30	—	30

当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	53	—	53	—	53

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間（平成28年9月30日）
現金預け金	362,827	504,544
コールローン及び買入手形	—	20,830
買入金銭債権	31,915	26,015
商品有価証券	25	221
金銭の信託	4,877	4,927
有価証券 ※1,※7,※11	1,425,138	1,318,867
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※8	2,721,545	2,736,497
外国為替 ※6	9,025	4,310
リース債権及びリース投資資産	16,806	16,724
その他資産 ※7	32,442	70,768
有形固定資産 ※9,※10	43,073	42,209
無形固定資産	4,209	4,320
退職給付に係る資産	5,138	2,880
繰延税金資産	1,299	1,147
支払承諾見返	18,482	21,997
貸倒引当金	△ 17,598	△ 17,258
資産の部合計	4,659,210	4,759,003

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間（平成28年9月30日）
預金 ※7	3,820,823	3,959,846
譲渡性預金	203,784	185,560
コールマネー及び売渡手形	26,991	13,145
債券貸借取引受入担保金 ※7	87,735	66,462
借入金 ※7	118,792	151,565
外国為替	224	120
社債	10,000	—
その他負債	65,653	64,905
退職給付に係る負債	168	497
役員退職慰労引当金	37	36
睡眠預金払戻損失引当金	484	425
偶発損失引当金	97	112
繰延税金負債	13,286	9,474
再評価に係る繰延税金負債 ※9	6,167	5,820
支払承諾	18,482	21,997
負債の部合計	4,372,728	4,479,971
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,032
利益剰余金	150,921	157,283
自己株式	△ 5,036	△ 5,924
株主資本合計	208,128	214,713
その他有価証券評価差額金	53,125	45,669
繰延ヘッジ損益	△ 3,075	△ 5,760
土地再評価差額金 ※9	8,704	8,924
退職給付に係る調整累計額	1,585	△ 867
その他の包括利益累計額合計	60,339	47,965
新株予約権	182	123
非支配株主持分	17,831	16,228
純資産の部合計	286,481	279,031
負債及び純資産の部合計	4,659,210	4,759,003

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成27年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成28年9月中間期)
経常収益	40,028	45,384
資金運用収益	25,506	24,589
(うち貸出金利息)	(16,620)	(16,049)
(うち有価証券利息配当金)	(8,452)	(8,298)
役務取引等収益	5,434	5,464
その他業務収益	3,112	9,708
その他経常収益 ※1	5,974	5,622
経常費用	27,432	35,098
資金調達費用	2,098	2,526
(うち預金利息)	(1,034)	(956)
役務取引等費用	1,453	1,539
その他業務費用	615	7,431
営業経費 ※2	19,430	19,841
その他経常費用 ※3	3,834	3,760
経常利益	12,595	10,285
特別利益	20	22
固定資産処分益	20	22
特別損失	37	100
固定資産処分損	6	46
減損損失 ※4	30	53
税金等調整前中間純利益	12,578	10,207
法人税、住民税及び事業税	2,544	2,447
法人税等調整額	1,436	2,129
法人税等合計	3,980	4,577
中間純利益	8,597	5,630
非支配株主に帰属する中間純利益	520	503
親会社株主に帰属する中間純利益	8,076	5,126

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成27年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成28年9月中間期)
中間純利益	8,597	5,630
その他の包括利益	△ 16,011	△ 6,245
その他有価証券評価差額金	△ 15,900	△ 8,594
繰延ヘッジ損益	△ 65	2,045
退職給付に係る調整額	△ 46	303
中間包括利益	△ 7,414	△ 615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 7,861	△ 1,110
非支配株主に係る中間包括利益	447	494

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成27年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△ 4,730	201,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,046		△ 1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			8,076		8,076
自己株式の取得			0	△ 446	△ 446
自己株式の処分			△ 13	140	126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	7,035	△ 306	6,729
当中間期末残高	37,322	24,920	150,921	△ 5,036	208,128

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,952	△ 3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,046
親会社株主に帰属する中間純利益								8,076
自己株式の取得								△ 446
自己株式の処分								126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,827	△ 65	△ 18	△ 46	△ 15,957	△ 14	247	△ 15,723
当中間期変動額合計	△ 15,827	△ 65	△ 18	△ 46	△ 15,957	△ 14	247	△ 8,994
当中間期末残高	53,125	△ 3,075	8,704	1,585	60,339	182	17,831	286,481

中間連結財務諸表

当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△ 6,179	209,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,182		△ 1,182
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 32	256	224
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1,111			1,111
土地再評価 差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,111	3,948	254	5,314
当中間期末残高	37,322	26,032	157,283	△ 5,924	214,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,256	△ 7,806	8,961	△ 1,171	54,239	201	18,190	282,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,182
親会社株主に帰属 する中間純利益								5,126
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								224
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動								1,111
土地再評価 差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 8,586	2,045	△ 36	303	△ 6,273	△ 77	△ 1,962	△ 8,313
当中間期変動額合計	△ 8,586	2,045	△ 36	303	△ 6,273	△ 77	△ 1,962	△ 2,998
当中間期末残高	45,669	△ 5,760	8,924	△ 867	47,965	123	16,228	279,031

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成27年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成28年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,578	10,207
減価償却費	1,697	1,335
減損損失	30	53
貸倒引当金の増減 (△)	△ 789	△ 683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23	△ 40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 515	△ 77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	△ 12
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 55	△ 79
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 9	4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,173	—
資金運用収益	△ 25,506	△ 24,589
資金調達費用	2,098	2,526
有価証券関係損益 (△)	△ 2,702	△ 1,929
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	24	31
為替差損益 (△は益)	△ 227	15,293
固定資産処分損益 (△は益)	△ 13	23
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 23	△ 209
貸出金の純増 (△) 減	△ 25,100	10,843
預金の純増減 (△)	19,386	24,414
譲渡性預金の純増減 (△)	33,858	7,437
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△ 9,843	68,838
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 11	△ 1,029
コールローン等の純増 (△) 減	2,749	△ 14,710
コールマネー等の純増減 (△)	△ 21,077	△ 13,108
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	47,214	△ 22,405
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,482	4,339
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 129	△ 86
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	59	273
資金運用による収入	25,622	24,845
資金調達による支出	△ 2,131	△ 2,666
その他	△ 5,316	△ 23,342
小計	55,152	65,446
法人税等の支払額	△ 2,092	△ 1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,059	63,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 425,086	△ 461,937
有価証券の売却による収入	272,655	397,696
有価証券の償還による収入	159,301	113,158
有形固定資産の取得による支出	△ 408	△ 434
無形固定資産の取得による支出	△ 464	△ 799
有形固定資産の売却による収入	78	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,075	47,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 1,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 446	△ 2
自己株式の売却による収入	126	224
配当金の支払額	△ 1,046	△ 1,182
非支配株主への配当金の支払額	△ 199	△ 199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,566	△ 13,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,569	98,090
現金及び現金同等物の期首残高	240,831	371,134
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	298,401	469,225

中間連結財務諸表

注記事項 当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 10社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
百十四リース株式会社
百十四総合保証株式会社
株式会社百十四ディーシーカード
株式会社百十四システムサービス
株式会社西日本ジェーシービーカード

（2）非連結子会社 1社

会社名
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要度が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社
7月末日 1社

（2）7月末日を中間決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,280百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(従業員持株E S O P 信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1.取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員の追加負担はありません。

2.「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

3.信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末113百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末311千株であり、期中平均株式数は、当中間連結会計期間506千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

4.総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末116百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対する出資金の総額
出資金

61百万円

中間連結財務諸表

注記事項 当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,157百万円
延滞債権額	28,907百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	459百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,802百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	54,327百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,332百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	273,711百万円
計	273,711百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,742百万円
債券貸借取引受入担保金	66,462百万円
借入金	124,271百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	48,067百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金及び敷金、金融商品等差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金及び敷金	1,251百万円
金融商品等差入証拠金	821百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,103,233百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,020,465百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,945百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	36,218百万円
---------	-----------

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,880百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	785百万円
株式等売却益	592百万円
貸倒引当金戻入益	281百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	8,002百万円
-------	----------

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	818百万円
-------	--------

※4. 減損損失

当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失
香川県内	遊休資産	建物及び動産	1百万円
	1か所	(うち土地)	—
		(うち建物)	1)
		(うち動産)	0)
香川県外	営業用資産	土地	52百万円
	1か所	(うち土地)	52)
		(うち建物)	—
		(うち動産)	—
合 計			53百万円
		(うち土地)	52)
		(うち建物)	1)
		(うち動産)	0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.4%で割り引き、それぞれ算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	当連結会計年度				摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合 計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	14,487	6	648	13,845	(注) 1,2,3
合 計	14,487	6	648	13,845	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式数には、従業員持株 E S O P 信託が保有する自社の株式がそれぞれ、657千株、311千株含まれております。
2. 普通株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の株式数の減少 648 千株は、従業員持株 E S O P 信託から従業員持株会への売却による減少 346 千株及び新株予約権の権利行使による減少 302 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	123	
合 計			—	—	—	123	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金 2 百万円を含めておりません。
- これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月11日取締役会	普通株式	1,184	利益剰余金	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金 1 百万円を含めておりません。
- これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	504,544百万円
定期預け金	△34,042百万円
普通預け金	△359百万円
その他	△917百万円
現金及び現金同等物	469,225百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として現金自動設備であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,462百万円
見積残存価額部分	1,871百万円
受取利息相当額	△1,838百万円
リース投資資産	16,495百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	71	61	50	22	4	0
リース投資資産	5,249	4,175	3,154	2,118	1,126	638

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が当中間連結会計期間は 0 百万円多く計上されております。

中間連結財務諸表

注記事項 当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	504,544	504,544	—
(2) コールローン及び買入手形	20,830	20,830	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	221	221	—
(4) 金銭の信託	4,927	4,927	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,315,747	1,315,747	—
(6) 貸出金	2,736,497		
貸倒引当金（＊1）	△15,226		
	2,721,270	2,766,221	44,950
資産計	4,567,541	4,612,492	44,950
(1) 預金	3,959,846	3,960,228	381
(2) 譲渡性預金	185,560	185,580	19
(3) コールマネー及び売渡手形	13,145	13,145	—
(4) 借入金	151,565	151,565	—
(5) 社債	—	—	—
負債計	4,310,118	4,310,520	401
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	656	656	—
ヘッジ会計が適用されているもの	382	382	—
デリバティブ取引計	1,038	1,038	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

（ヘッジ会計が適用されていないもの）

金利関連取引の取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。金利関連取引の店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引については、割引現在価値等により算定しております。

（ヘッジ会計が適用されているもの）

割引現在価値等により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）（＊２）	2,760
②組合出資金（＊３）	360
合 計	3,120

- （＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。
- （＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 19百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 137,700株
付与日	平成28年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月27日～平成58年7月26日
権利行使価格（注）2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価（注）2	1株当たり 285円

- （注）1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- （１）結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社百十四システムサービス（データ処理受託業務）
株式会社百十四ディーシーカード（クレジットカード業務）
株式会社西日本ジェーシーピーカード（クレジットカード業務）
- （２）企業結合日
平成28年4月1日
- （３）企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- （４）結合後企業の名称
変更ありません。
- （５）その他取引の概要に関する事項
ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,145百万円
取得原価		1,145百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- （１）資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- （２）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
1,111百万円

（資産除去債務関係）

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額 886円74銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	279,031百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,351百万円
（うち新株予約権）	123百万円
（うち非支配株主持分）	16,228百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	262,679百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	296,230千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

- （１）1株当たり中間純利益金額 17円32銭
（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益	5,126百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,126百万円
普通株式の期中平均株式数	295,887千株

- （２）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円29銭
（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	496千株
うち新株予約権	496千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

- （注）株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、311千株であります。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は506千株であります。

大株主一覧

大株主一覧（平成28年9月30日現在）

名 称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	16,841	5.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	9,000	2.90
日本ハム株式会社	大阪府北区梅田 2 丁目 4 番 9 号	6,326（注） 1	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 26 番 1 号	6,071	1.95
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 番 5 号	5,952（注） 2	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲 34 番地	5,885	1.89
三井造船株式会社	東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号	5,845（注） 3	1.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	5,699	1.83
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町 5 番地の 1	5,445	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	5,315	1.71
計	—	72,383	23.34

（注） 1.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
2.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3.「三井造船株式会社」の所有株式数のうち2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
4.上記のほか、自己株式13,845千株（うち、当行所有13,534千株、従業員持株E S O P 信託311千株）があり、発行済株式総数に対する割合は4.46％であります。

利鞘・諸比率等

利益率

（単位：％）

	前中間会計期間（平成27年9月中間期）	当中間会計期間（平成28年9月中間期）
総資産経常利益率	0.51	0.38
純資産経常利益率	8.79	7.06
総資産中間純利益率	0.34	0.20
純資産中間純利益率	5.97	3.71

（注） 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2 \text{（除く支払承諾見返）}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

（単位：％）

	前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.03	1.48	1.16	1.01	1.38	1.12
資金調達原価	0.95	0.69	0.98	0.89	1.03	0.97
総資金利鞘	0.08	0.79	0.18	0.12	0.35	0.15

中間財務諸表

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
現金預け金	362,682	504,438
コールローン	—	20,830
買入金銭債権	31,915	26,015
商品有価証券	25	221
金銭の信託	4,877	4,927
有価証券 ※1,※7,※10	1,426,022	1,320,601
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※8	2,727,029	2,740,791
外国為替 ※6	9,025	4,310
その他資産	29,183	67,632
その他の資産 ※7	29,183	67,632
有形固定資産	38,368	37,725
無形固定資産	3,029	3,158
前払年金費用	2,807	3,803
支払承認見返	18,482	21,997
貸倒引当金	△ 14,712	△ 14,681
資産の部合計	4,638,736	4,741,771

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
預金 ※7	3,828,888	3,965,933
譲渡性預金	208,284	191,560
コールマネー	26,991	13,145
債券貸借取引受入担保金 ※7	87,735	66,462
借入金 ※7,※9	118,239	150,893
外国為替	224	120
社債	10,000	—
その他負債	58,271	58,212
未払法人税等	1,540	1,690
リース債務	453	271
資産除去債務	179	182
その他の負債	56,098	56,068
睡眠預金払戻損失引当金	484	425
偶発損失引当金	97	112
繰延税金負債	12,554	9,846
再評価に係る繰延税金負債	6,167	5,820
支払承認	18,482	21,997
負債の部合計	4,376,422	4,484,531
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	146,260	152,029
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	133,858	139,627
固定資産圧縮積立金	267	273
別途積立金	124,161	133,161
繰越利益剰余金	9,429	6,192
自己株式	△ 5,036	△ 5,924
株主資本合計	203,466	208,348
その他有価証券評価差額金	53,037	45,604
繰延ヘッジ損益	△ 3,075	△ 5,760
土地再評価差額金	8,704	8,924
評価・換算差額等合計	58,665	48,768
新株予約権	182	123
純資産の部合計	262,314	257,240
負債及び純資産の部合計	4,638,736	4,741,771

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間（平成27年9月中間期）	当中間会計期間（平成28年9月中間期）
経常収益	36,290	41,284
資金運用収益	25,485	24,568
（うち貸出金利息）	（ 16,585）	（ 16,004）
（うち有価証券利息配当金）	（ 8,466）	（ 8,323）
役務取引等収益	4,708	4,741
その他業務収益	3,112	9,708
その他経常収益 ※1	2,984	2,266
経常費用	24,525	32,134
資金調達費用	2,268	2,695
（うち預金利息）	（ 1,035）	（ 957）
役務取引等費用	1,808	1,921
その他業務費用	615	7,431
営業経費 ※2	18,546	19,009
その他経常費用 ※3	1,286	1,077
経常利益	11,764	9,149
特別利益	—	—
特別損失	36	97
税引前中間純利益	11,728	9,051
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,178
法人税等調整額	1,453	2,057
法人税等合計	3,734	4,236
中間純利益	7,993	4,815

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成27年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,046	△ 1,046
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
中間純利益							7,993	7,993
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△ 13	△ 13
土地再評価 差額金の取崩							18	18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	1,952	6,952
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	124,161	9,429	146,260

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,730	196,820	68,827	△ 3,010	8,722	74,540	196	271,556
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,046						△ 1,046
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		7,993						7,993
自己株式の取得	△ 446	△ 446						△ 446
自己株式の処分	140	126						126
土地再評価 差額金の取崩		18						18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 15,790	△ 65	△ 18	△ 15,874	△ 14	△ 15,888
当中間期変動額合計	△ 306	6,646	△ 15,790	△ 65	△ 18	△ 15,874	△ 14	△ 9,242
当中間期末残高	△ 5,036	203,466	53,037	△ 3,075	8,704	58,665	182	262,314

中間財務諸表

当中間会計期間（平成28年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,182	△ 1,182
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	—
中間純利益							4,815	4,815
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 32	△ 32
土地再評価 差額金の取崩							36	36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△ 5,362	3,637
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	6,192	152,029

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 6,179	204,456	54,184	△ 7,806	8,961	55,338	201	259,996
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,182						△ 1,182
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,815						4,815
自己株式の取得	△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価 差額金の取崩		36						36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 8,579	2,045	△ 36	△ 6,570	△ 77	△ 6,648
当中間期変動額合計	254	3,892	△ 8,579	2,045	△ 36	△ 6,570	△ 77	△ 2,756
当中間期末残高	△ 5,924	208,348	45,604	△ 5,760	8,924	48,768	123	257,240

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他： 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,280百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

中間財務諸表

注記事項 当中間会計期間（平成28年9月中間期）

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（「従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 2,331百万円
出資金 56百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,032百万円
延滞債権額 28,590百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 459百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,802百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 53,885百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,332百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 273,711百万円
計 273,711百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,742百万円
債券貸借取引受入担保金 66,462百万円
借入金 124,271百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 48,067百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。
なお、その他の資産には、保証金及び敷金、金融商品等差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金及び敷金 1,736百万円
金融商品等差入証拠金 821百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,028,843百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能 946,075百万円
なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,300百万円
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,880百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 781百万円
株式等売却益 592百万円
貸倒引当金戻入益 367百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 624百万円
無形固定資産 464百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 808百万円

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	21,406 (135)	4,214	25,485	20,869 (85)	3,784	24,568
資金調達費用	1,245	1,157 (135)	2,267	702	2,077 (85)	2,694
資金運用収支	20,160	3,056	23,217	20,166	1,707	21,874
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	4,580	127	4,708	4,624	116	4,741
役務取引等費用	1,765	42	1,808	1,875	45	1,921
役務取引等収支	2,814	84	2,899	2,748	71	2,819
その他業務収益	1,983	1,128	3,112	8,475	1,232	9,708
その他業務費用	614	0	615	7,425	5	7,431
その他業務収支	1,369	1,127	2,496	1,050	1,226	2,277
業務粗利益	24,345	4,269	28,614	23,965	3,005	26,971
業務粗利益率	1.17	1.50	1.30	1.16	1.09	1.23

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。

3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,141,690 (333,120)	567,031	4,375,602	4,114,327 (301,810)	546,689	4,359,206
	利 息	21,406 (135)	4,214	25,485	20,869 (85)	3,784	24,568
	利 回 り	1.03	1.48	1.16	1.01	1.38	1.12
うち貸出金	平均残高	2,357,395	323,652	2,681,048	2,447,948	283,310	2,731,259
	利 息	14,852	1,733	16,585	14,088	1,916	16,004
	利 回 り	1.25	1.06	1.23	1.14	1.34	1.16
うち有価証券	平均残高	1,173,820	176,201	1,350,021	1,121,208	214,676	1,335,884
	利 息	6,177	2,287	8,465	6,506	1,816	8,323
	利 回 り	1.04	2.58	1.25	1.15	1.68	1.24
うち預け金等	平均残高	244,419	57,095	301,514	213,527	40,090	253,618
	利 息	125	14	140	90	29	120
	利 回 り	0.10	0.05	0.09	0.08	0.14	0.09
資金調達勘定	平均残高	4,001,539	560,543 (333,120)	4,228,963	4,094,955	554,368 (301,810)	4,347,512
	利 息	1,245	1,157 (135)	2,267	702	2,077 (85)	2,694
	利 回 り	0.06	0.41	0.10	0.03	0.74	0.12
うち預金	平均残高	3,678,701	125,201	3,803,902	3,721,560	140,462	3,862,022
	利 息	802	233	1,035	449	507	957
	利 回 り	0.04	0.37	0.05	0.02	0.72	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	198,421	—	198,421	222,614	—	222,614
	利 息	91	—	91	57	—	57
	利 回 り	0.09	—	0.09	0.05	—	0.05
うち借入金等	平均残高	109,593	49,634	159,227	140,324	48,553	188,877
	利 息	93	304	397	34	388	423
	利 回 り	0.16	1.22	0.49	0.04	1.59	0.44

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間24,711百万円、当中間会計期間149,075百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間会計期間4,901百万円、当中間会計期間4,895百万円）及び利息（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間234百万円、当中間会計期間265百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。

3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。

4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	980	820	1,335	△ 141	△ 151	△ 95
	利率による増減	△ 1,064	805	185	△ 395	△ 278	△ 821
	純 増 減	△ 84	1,626	1,520	△ 536	△ 429	△ 916
うち貸出金	残高による増減	4	302	364	570	△ 216	310
	利率による増減	△ 570	△ 11	△ 640	△ 1,334	398	△ 891
	純 増 減	△ 566	290	△ 275	△ 764	182	△ 581
うち有価証券	残高による増減	△ 153	656	175	△ 276	499	△ 88
	利率による増減	582	532	1,442	605	△ 970	△ 53
	純 増 減	428	1,189	1,617	328	△ 471	△ 142
うち預け金等	残高による増減	86	7	90	△ 15	△ 4	△ 22
	利率による増減	△ 39	△ 17	△ 54	△ 19	19	1
	純 増 減	46	△ 10	35	△ 35	15	△ 20
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	64	253	115	29	△ 12	63
	利率による増減	△ 221	89	47	△ 571	932	363
	純 増 減	△ 157	342	163	△ 542	919	426
うち預金	残高による増減	42	15	52	9	28	15
	利率による増減	△ 99	67	△ 25	△ 362	245	△ 94
	純 増 減	△ 56	83	26	△ 352	274	△ 78
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 6	—	△ 6	11	—	11
	利率による増減	△ 9	—	△ 9	△ 45	—	△ 45
	純 増 減	△ 16	—	△ 16	△ 34	—	△ 34
うち借入金等	残高による増減	10	△ 35	△ 8	26	△ 6	74
	利率による増減	△ 150	67	△ 99	△ 84	90	△ 48
	純 増 減	△ 140	32	△ 108	△ 58	84	25

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		4,580	127	4,708	4,624	116	4,741
うち預金・貸出業務		626	8	635	702	8	711
うち為替業務		1,557	91	1,648	1,557	86	1,644
うち証券業務		1,030	—	1,030	851	—	851
うち代理業務		62	—	62	57	—	57
役務取引等費用		1,765	42	1,808	1,875	45	1,921
うち為替業務		338	9	348	340	9	350

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		1,983	1,128	3,112	8,475	1,232	9,708
うち外国為替売買益		—	828	828	—	769	769
うち商品有価証券売買益		7	—	7	—	—	—
うち国債等債券売却益		1,935	275	2,210	8,412	417	8,829
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		40	24	64	62	45	108
その他業務費用		614	0	615	7,425	5	7,431
うち商品有価証券売買損		—	—	—	2	—	2
うち国債等債券売却損		607	0	608	7,421	5	7,427
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		7	—	7	0	—	0
うち金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—

預金

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,057,955	—	2,057,955	2,221,208	—	2,221,208
	構成比	51.42	—	51.42	54.38	—	54.38
うち有利息預金	残 高	1,602,937	—	1,602,937	1,704,707	—	1,704,707
	構成比	40.05	—	40.05	41.73	—	41.73
定期性預金	残 高	1,603,738	—	1,603,738	1,482,289	—	1,482,289
	構成比	40.07	—	40.07	36.29	—	36.29
うち固定金利 定期預金	残 高	1,603,498			1,482,058		
	構成比	40.06			36.28		
うち変動金利 定期預金	残 高	176			179		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	17,007	125,201	142,208	18,063	140,462	158,525
	構成比	0.42	3.13	3.55	0.44	3.44	3.88
預金合計	残 高	3,678,701	125,201	3,803,902	3,721,560	140,462	3,862,022
	構成比	91.91	3.13	95.04	91.11	3.44	94.55
譲渡性預金	残 高	198,421	—	198,421	222,614	—	222,614
	構成比	4.96	—	4.96	5.45	—	5.45
総合計	残 高	3,877,122	125,201	4,002,323	3,944,175	140,462	4,084,637
	構成比	96.87	3.13	100.00	96.56	3.44	100.00

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前中間会計期間（平成27年9月30日）	546,818	282,227	517,677	126,854	114,267	9,487	1,597,333
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	369,575	274,607	508,202	114,255	125,813	9,187	1,401,642
固定金利 定期預金	前中間会計期間（平成27年9月30日）	546,723	282,213	517,657	126,832	114,170	9,487	1,597,085
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	369,523	274,607	508,189	114,144	125,769	9,187	1,401,422
変動金利 定期預金	前中間会計期間（平成27年9月30日）	37	13	20	21	97	—	191
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	5	0	13	111	44	0	174
その他	前中間会計期間（平成27年9月30日）	57	—	—	—	—	—	57
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	45	—	—	—	—	—	45

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	22,036	—	22,036	20,551	—	20,551
手形貸付	100,458	14,309	114,768	90,975	10,926	101,901
証書貸付	1,915,974	309,343	2,225,317	2,010,255	272,383	2,282,639
当座貸越	318,925	—	318,925	326,166	—	326,166
合 計	2,357,395	323,652	2,681,048	2,447,948	283,310	2,731,259

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		残 存 期 間						
期 別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	前中間会計期間（平成27年9月30日）	1,295,111	431,942	275,363	128,395	529,085	67,131	2,727,029
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	1,245,471	469,010	262,887	128,841	569,248	65,331	2,740,791
うち変動金利	前中間会計期間（平成27年9月30日）		87,864	53,332	23,615	78,747	67,042	
	当中間会計期間（平成28年9月30日）		107,208	56,269	27,401	101,108	65,232	
うち固定金利	前中間会計期間（平成27年9月30日）		344,078	222,030	104,779	450,338	88	
	当中間会計期間（平成28年9月30日）		361,802	206,618	101,440	468,140	98	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

（単位：百万円）

担 保 別	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,554	3	7,258	0
債権	20,949	76	23,228	195
商品	—	—	—	—
不動産	623,983	4,172	593,487	3,871
その他	3,030	—	2,269	—
計	653,518	4,252	626,243	4,067
保証	1,007,193	5,992	1,068,020	5,377
信用	1,066,317	8,237	1,046,526	12,553
合計	2,727,029	18,482	2,740,791	21,997

貸出金資金使途別残高・構成比

（単位：百万円、％）

使 途 別	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,122,322	41.16	1,157,753	42.24
運転資金	1,604,707	58.84	1,583,038	57.76
合 計	2,727,029	100.00	2,740,791	100.00

貸出金

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,727,029	100.00	2,740,791	100.00
製造業	498,615	18.28	484,776	17.69
農業、林業	3,295	0.12	3,677	0.13
漁業	2,912	0.11	2,921	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	5,470	0.20	6,319	0.23
建設業	90,695	3.33	86,337	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	54,257	1.99	57,977	2.12
情報通信業	12,312	0.45	11,603	0.42
運輸業、郵便業	150,816	5.53	141,424	5.16
卸売業、小売業	348,014	12.76	345,385	12.60
金融業、保険業	76,282	2.80	79,372	2.90
不動産業、物品賃貸業	299,997	11.00	322,939	11.78
宿泊業	7,713	0.28	7,799	0.28
飲食業	19,330	0.71	18,286	0.67
医療・福祉	92,115	3.38	96,413	3.52
その他のサービス	75,041	2.75	76,750	2.80
地方公共団体	299,880	11.00	291,821	10.65
その他	690,274	25.31	706,981	25.79
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,727,029	100.00	2,740,791	100.00

(注) 1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
貸出金残高 (A)	2,727,029	2,740,791
中小企業等貸出金残高 (B)	1,824,064	1,862,468
割 合 (B) / (A)	66.88	67.95

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

預貸率

(単位：%)

		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	61.75	248.25	67.54	61.78	168.09	65.92
	期中平均値	60.80	258.50	66.98	62.06	201.69	66.86

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成27年9月中間期）	当中間会計期間（平成28年9月中間期）
国債	157	134
地方債	—	—
合 計	157	134

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	555,743	—	555,743	480,817	—	480,817
	構成比	41.17	—	41.17	35.99	—	35.99
地方債	残高	135,492	—	135,492	135,616	—	135,616
	構成比	10.04	—	10.04	10.15	—	10.15
社債	残高	256,938	—	256,938	261,749	—	261,749
	構成比	19.03	—	19.03	19.60	—	19.60
株式	残高	87,370	—	87,370	86,054	—	86,054
	構成比	6.47	—	6.47	6.44	—	6.44
その他の証券	残高	138,275	176,201	314,476	156,971	214,676	371,647
	構成比	10.24	13.05	23.29	11.75	16.07	27.82
うち外国債券	残高	—	176,201	176,201	—	214,676	214,676
	構成比	—	13.05	13.05	—	16.07	16.07
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,173,820	176,201	1,350,021	1,121,208	214,676	1,335,884
	構成比	86.95	13.05	100.00	83.93	16.07	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前中間会計期間（平成27年9月30日）	86,489	83,445	179,497	119,547	15,415	64,474	—	548,869
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	10,246	177,244	109,809	51,002	17,826	69,345	—	435,473
地方債	前中間会計期間（平成27年9月30日）	22,678	38,088	20,794	—	43,935	—	—	125,496
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	17,158	22,623	18,547	—	75,616	—	—	133,945
社債	前中間会計期間（平成27年9月30日）	29,742	96,345	83,932	7,063	22,613	10,302	—	250,000
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	48,262	109,539	47,159	2,060	37,627	12,895	—	257,545
株式	前中間会計期間（平成27年9月30日）							150,707	150,707
	当中間会計期間（平成28年9月30日）							132,171	132,171
その他の証券	前中間会計期間（平成27年9月30日）	31,068	55,515	95,992	15,275	55,669	10,300	86,987	350,808
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	17,689	39,592	99,097	15,932	121,982	4,369	62,801	361,465
うち外国債券	前中間会計期間（平成27年9月30日）	16,186	27,432	77,767	14,471	26,969	10,000	19,912	192,740
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	15,942	24,184	72,261	10,850	61,158	—	26,243	210,641
うち外国株式	前中間会計期間（平成27年9月30日）							—	—
	当中間会計期間（平成28年9月30日）							—	—

預証率

（単位：％）

		前中間会計期間（平成27年9月中間期）			当中間会計期間（平成28年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預証率	期末値	31.52	153.63	35.32	27.78	129.99	31.76
	期中平均値	30.27	140.73	33.73	28.42	152.83	32.70

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当中間会計期間における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②子会社株式等及び関連会社株式

子会社株式等及び関連会社株式（前中間会計期間 中間貸借対照表計上額 子会社株式等1,801百万円、当中間会計期間 中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,387百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

③その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	前中間会計期間（平成27年9月30日）			当中間会計期間（平成28年9月30日）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	143,637	78,738	64,899	113,691	59,482	54,208
	債券	918,926	901,308	17,617	807,806	784,864	22,941
	国債	548,869	536,988	11,880	417,766	401,620	16,146
	地方債	121,483	118,201	3,281	133,945	130,203	3,741
	社債	248,574	246,118	2,455	256,094	253,040	3,053
	その他	230,544	223,749	6,795	250,812	243,029	7,783
	小計	1,293,108	1,203,796	89,312	1,172,310	1,087,376	84,933
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	2,885	3,405	△ 519	13,609	20,194	△ 6,584
	債券	5,439	5,440	△ 0	19,157	19,493	△ 335
	地方債	4,013	4,014	△ 0	17,706	18,041	△ 334
	社債	1,425	1,426	△ 0	1,450	1,452	△ 1
	その他	119,963	130,759	△ 10,796	110,296	122,786	△ 12,489
	小計	128,288	139,605	△ 11,316	143,063	162,473	△ 19,409
合 計		1,421,397	1,343,402	77,995	1,315,374	1,249,850	65,523

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,521	2,539
その他	300	299
合 計	2,822	2,838

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

④減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前・当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

中間会計期間末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等

前・当中間会計期間において、運用目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当中間会計期間におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間（平成27年9月30日）				当中間会計期間（平成28年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	金利先渡契約 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利スワップ 受取固定・支払変動	43,020	35,621	815	815	27,142	22,151	722	722
	受取変動・支払固定	43,020	35,621	△ 421	△ 421	27,142	22,151	△501	△501
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	その他 売 建 ・ 買 建	1,005・1,005	783・783	1・1	66・△18	496・496	431・431	0・0	46・△12
合 計				395	442			221	255

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間（平成27年9月30日）				当中間会計期間（平成28年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	通貨スワップ	306,170	170,639	99	99	358,151	314,184	103	103
	為替予約 売 建 ・ 買 建	63,416・59,046	1,187・1,079	640・2	640・2	81,450・78,818	989・930	1,679・△1,347	1,679・△1,347
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	190,600・190,600	132,506・132,506	6,290・6,290	2,149・△557	198,297・198,297	125,501・125,501	△11,800・11,800	△2,232・3,986
	その他 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
合 計				13,322	2,334			434	2,189

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引

各該当ありません。

時価情報

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計方法	種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（平成27年9月30日）			当中間会計期間（平成28年9月30日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券（債券）	60,000	60,000	△3,402	120,000	120,000	△7,206
合 計					△3,402			△7,206

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計方法	種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（平成27年9月30日）			当中間会計期間（平成28年9月30日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	97,266	39,685	△1,023	96,140	42,546	7,511
			60,359	—	662	34,726	—	77
合 計					△360			7,589

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

リスク管理債権等

リスク管理債権額（連結ベース）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）		当中間連結会計期間（平成28年9月30日）	
破綻先債権額	1,217	(0.04%)	1,157	(0.04%)
延滞債権額	32,927	(1.20%)	28,907	(1.05%)
3カ月以上延滞債権額	420	(0.01%)	459	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	28,768	(1.05%)	23,802	(0.86%)
合 計	63,333	(2.32%)	54,327	(1.98%)

（注）（ ）内は貸出金の中間連結会計期間末残高に対する割合であります。

リスク管理債権額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
破綻先債権額	992	(0.03%)	1,032	(0.03%)
延滞債権額	32,567	(1.19%)	28,590	(1.04%)
3カ月以上延滞債権額	419	(0.01%)	459	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	28,768	(1.05%)	23,802	(0.86%)
合 計	62,748	(2.30%)	53,885	(1.96%)

（注）（ ）内は貸出金の中間会計期間末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,640	(0.27%)	6,460	(0.23%)
危険債権	26,925	(0.97%)	23,203	(0.83%)
要管理債権	29,188	(1.05%)	24,262	(0.87%)
小計	63,755	(2.30%)	53,926	(1.94%)
正常債権	2,699,987	(97.69%)	2,725,027	(98.05%)
合 計	2,763,742	(100.00%)	2,778,953	(100.0%)

貸倒引当金残高及び期中の増減額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成27年9月中間期）				当中間会計期間（平成28年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,248	6,534	7,248	6,534	7,536	7,444	7,536	7,444
個別貸倒引当金	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237
			(202)				(270)	
合 計	15,702	14,712	15,702	14,712	15,319	14,681	15,319	14,681
			(202)				(270)	

（注）期中減少額欄の（ ）内は貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成27年9月中間期）	当中間会計期間（平成28年9月中間期）
貸出金償却額	1,131	808

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	84.47	191	85.41
信託受益権	17	7.76	15	6.72
現金預け金	17	7.77	17	7.87
合 計	226	100.00	224	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	226	100.00	224	100.00
合 計	226	100.00	224	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前中間会計期間一百万円、当中間会計期間一百万円

2.元本補てん契約のある信託につきましては、前中間会計期間、当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
金銭信託	226	224

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別		期 間					合計
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	前中間会計期間（平成27年9月30日）	—	—	—	225	—	225
	当中間会計期間（平成28年9月30日）	—	—	—	223	—	223

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。

2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間（平成27年9月30日）			当中間会計期間（平成28年9月30日）		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	191

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,528		206,934	
うち、資本金及び資本剰余金の額	63,354		62,243	
うち、利益剰余金の額	157,283		150,921	
うち、自己株式の額（△）	5,924		5,036	
うち、社外流出予定額（△）	1,184		1,193	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△347		317	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△347		317	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123		182	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,817		7,033	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,817		7,033	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,308		6,023	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,876		6,887	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	241,307		251,378	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,185	1,777	565	2,261
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,185	1,777	565	2,261
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	22	33	15	60
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	801	1,202	698	2,795
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	2	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,012		1,281	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	239,294		250,096	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,415,140		2,395,902	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,764		17,974	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	1,777		2,261	
うち、繰延税金資産	33		60	
うち、退職給付に係る資産	1,202		2,795	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,750		14,881	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,829		94,051	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,507,970		2,489,953	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.54		10.04	

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

自己資本の状況

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 （平成28年9月30日）		前中間会計期間 （平成27年9月30日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	207,184		202,293	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	152,051		146,280	
うち、自己株式の額（△）	5,924		5,036	
うち、社外流出予定額（△）	1,184		1,193	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123		182	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,444		6,534	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,444		6,534	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,308		6,023	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	230,061		239,033	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	879	1,318	411	1,647
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	879	1,318	411	1,647
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,058	1,588	381	1,527
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	2	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,941		796	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	228,119		238,237	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,395,321		2,374,178	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,658		16,032	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,318		1,647	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,588		1,527	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,750		14,881	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,816		90,194	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,484,138		2,464,372	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））（％）	9.18		9.66	

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目		連 結		単 体	
		前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
信用リスク オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	42	42	42	42
	4.国際決済銀行等向け	0	—	0	—
	5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	73	10	73
	7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
	8.地方公共団体金融機構向け	83	102	83	102
	9.我が国の政府関係機関向け	237	285	237	285
	10.地方三公社向け	8	8	8	8
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,278	1,249	1,277	1,248
	12.法人等向け	54,104	52,766	53,722	52,348
	13.中小企業等向け及び個人向け	13,532	14,835	13,325	14,623
	14.抵当権付住宅ローン	2,467	2,356	2,467	2,356
	15.不動産取得等事業向け	8,961	9,944	9,081	10,053
	16.三月以上延滞等	153	263	146	258
	17.取立未済手形	—	—	—	—
	18.信用保証協会等による保証付	134	134	134	134
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	7,520	5,820	7,559	5,888
	21.上記以外	2,386	2,048	2,034	1,718
	22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
	23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	136	113	136	113
	24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	79	143	78	142
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	799	710	722	706
	26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△80	0	△80	0
オン・バランス計		91,855	90,899	90,986	90,106
オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取 消可能なコミットメント	0	0	0	0
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	280	137	280	137
	3.短期の貿易関連偶発債務	13	10	13	10
	4.特定の取引に係る偶発債務	81	71	81	71
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	946	1,291	946	1,291
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	453	635	453	635
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	61	123	61	123
	12.派生商品取引及び長期決済期間取引	853	1,371	853	1,371
	カレント・エクスポージャー方式	853	1,371	853	1,371
	派生商品取引	853	1,371	853	1,371
	外為関連取引	703	1,245	703	1,245
	金利関連取引	149	57	149	57
	金関連取引	—	—	—	—
	株式関連取引	—	68	—	68
	貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
	その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
	長期決済期間取引	—	—	—	—
	標準方式	—	—	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
	13.未決済取引	—	—	—	—
	14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計		2,691	3,640	2,691	3,640
CVAリスク		1,280	2,057	1,280	2,057
中央清算機関関連エクスポージャー		8	8	8	8
信用リスクに対する所要自己資本の額		95,836	96,605	94,967	95,812
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		3,762	3,713	3,607	3,552
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		99,598	100,318	98,574	99,365

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。

2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。

3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。

4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会合格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

7.ローン・パーティー・ペイメント取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。

8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。

9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

自己資本の状況

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）					当中間連結会計期間（平成28年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
		うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	
国内	4,621,964	2,603,254	948,260	32,705	5,859	4,696,632	2,640,916	860,716	42,200	7,753
国外	362,842	191,177	130,781	16,747	—	349,308	179,063	125,868	24,843	—
地域別計	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	5,859	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753
製造業	630,964	546,248	17,560	3,595	342	618,813	538,681	16,807	5,741	1,255
農業、林業	3,666	3,665	—	—	10	4,111	4,110	—	—	8
漁業	3,423	3,385	—	—	—	3,114	3,076	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	7,321	5,660	—	5	—	8,111	6,453	—	2	—
建設業	107,303	97,493	2,923	2	519	104,221	94,298	2,724	101	317
電気・ガス・熱供給・水道業	72,126	55,543	—	—	—	77,245	60,662	—	—	—
情報通信業	15,353	14,598	390	0	11	16,851	16,066	420	—	6
運輸業、郵便業	389,443	319,758	61,425	3,230	314	362,169	297,209	53,856	6,243	302
卸売業、小売業	386,403	361,770	5,311	6,768	653	388,302	360,120	6,134	11,652	497
金融業、保険業	522,922	90,370	201,737	35,075	—	536,703	93,785	225,795	40,887	—
不動産業、物品賃貸業	314,222	299,566	12,752	325	1,434	341,160	324,016	15,418	147	919
宿泊業	7,911	7,908	—	2	14	7,924	7,923	—	0	12
飲食業	22,171	21,934	105	129	106	19,986	19,845	75	62	84
医療・福祉	100,550	100,441	15	89	2	104,939	104,850	5	80	1,807
その他のサービス	90,095	84,105	5,761	36	61	94,766	89,807	4,381	369	303
国・地方公共団体	1,593,117	300,692	752,736	—	—	1,649,023	292,799	642,611	19	—
その他 個人	481,214	480,582	—	—	2,288	505,734	504,920	—	—	2,191
個人以外	236,594	705	18,322	191	100	202,758	1,352	18,353	1,734	45
業種別計	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453	5,859	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753
1年以下	1,034,001	668,330	150,701	9,079		904,352	645,248	88,450	16,711	
1年超3年以下	728,288	436,516	244,787	15,032		832,744	434,490	360,413	18,924	
3年超5年以下	1,106,834	458,824	358,937	10,151		1,140,041	441,206	214,866	25,781	
5年超7年以下	319,620	178,415	136,806	3,398		272,994	204,182	61,344	1,544	
7年超10年以下	400,572	264,652	106,355	406		496,524	246,622	186,934	1,894	
10年超	870,225	777,357	81,452	11,114		910,637	830,846	74,574	956	
期間の定めのないもの	525,264	10,334	—	271		488,647	17,384	—	1,229	
期間別計	4,984,806	2,794,431	1,079,041	49,453		5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	

（注）1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）					当中間会計期間（平成28年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,599,796	2,588,532	948,260	32,705	4,627	4,676,422	2,625,140	860,716	42,200	6,761
国外	362,842	191,177	130,781	16,747	—	349,308	179,063	125,868	24,843	—
地域別計	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453	4,627	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761
製造業	621,548	536,952	17,560	3,595	277	609,529	529,470	16,807	5,741	1,224
農業、林業	3,555	3,554	—	—	10	4,018	4,017	—	—	8
漁業	3,421	3,383	—	—	—	3,112	3,073	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	7,183	5,522	—	5	—	8,058	6,400	—	2	—
建設業	106,023	96,212	2,923	2	518	102,693	92,770	2,724	101	316
電気・ガス・熱供給・水道業	72,107	55,534	—	—	—	77,223	60,650	—	—	—
情報通信業	15,033	14,316	390	0	11	16,414	15,531	420	—	6
運輸業、郵便業	386,779	317,164	61,425	3,230	314	359,336	294,426	53,856	6,243	302
卸売業、小売業	382,954	358,344	5,311	6,768	613	384,716	356,557	6,134	11,652	481
金融業、保険業	523,188	90,624	201,737	35,075	—	537,372	93,870	225,795	40,887	—
不動産業、物品賃貸業	326,309	310,624	12,752	325	1,434	352,885	334,712	15,418	147	919
宿泊業	7,825	7,822	—	2	14	7,854	7,853	—	0	12
飲食業	21,853	21,615	105	129	92	19,655	19,514	75	62	71
医療・福祉	98,479	98,369	15	89	2	102,685	102,595	5	80	1,805
その他のサービス	88,384	82,362	5,761	36	60	93,082	88,090	4,381	369	301
国・地方公共団体	1,593,108	300,683	752,736	—	—	1,649,011	292,787	642,611	19	—
その他 個人	477,243	476,611	—	—	1,190	502,096	501,282	—	—	1,274
個人以外	227,641	8	18,322	191	88	195,984	599	18,353	1,734	34
業種別計	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453	4,627	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761
1年以下	1,037,619	671,949	150,701	9,079		906,931	647,828	88,450	16,711	
1年超3年以下	722,941	431,170	244,787	15,032		828,237	429,983	360,413	18,924	
3年超5年以下	1,100,137	452,126	358,937	10,151		1,132,948	434,113	214,866	25,781	
5年超7年以下	315,309	174,103	136,806	3,398		268,813	200,001	61,344	1,544	
7年超10年以下	401,293	265,374	106,355	406		496,686	246,783	186,934	1,894	
10年超	872,025	779,157	81,452	11,114		912,317	832,526	74,574	956	
期間の定めのないもの	513,312	5,827	—	271		479,797	12,967	—	1,229	
期間別計	4,962,639	2,779,709	1,079,041	49,453		5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
- 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
- 6.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の状況

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440
製造業	606	954	606	954	928	887	928	887
農業、林業	19	17	19	17	5	4	5	4
漁業	45	42	45	42	45	48	45	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,556	2,450	2,556	2,450	2,373	2,432	2,373	2,432
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	19	24	19	21	4	21	4
運輸業、郵便業	307	245	307	245	200	215	200	215
卸売業、小売業	3,153	2,849	3,153	2,849	2,132	1,359	2,132	1,359
金融業、保険業	6	5	6	5	5	0	5	0
不動産業、物品賃貸業	1,390	1,245	1,390	1,245	1,319	1,243	1,319	1,243
宿泊業	30	28	30	28	24	61	24	61
飲食業	204	158	204	158	154	240	154	240
医療・福祉	26	91	26	91	466	580	466	580
その他のサービス	187	219	187	219	150	238	150	238
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,291	2,236	2,291	2,236	2,174	2,123	2,174	2,123
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)				当中間会計期間 (平成28年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237
製造業	492	817	492	817	845	836	845	836
農業、林業	16	14	16	14	5	4	5	4
漁業	45	42	45	42	45	47	45	47
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,554	2,448	2,554	2,448	2,372	2,426	2,372	2,426
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	19	24	19	21	4	21	4
運輸業、郵便業	293	230	293	230	192	195	192	195
卸売業、小売業	3,104	2,811	3,104	2,811	2,114	1,348	2,114	1,348
金融業、保険業	6	5	6	5	5	—	5	—
不動産業、物品賃貸業	1,390	1,245	1,390	1,245	1,319	1,243	1,319	1,243
宿泊業	30	28	30	28	24	61	24	61
飲食業	192	149	192	149	146	219	146	219
医療・福祉	24	72	24	72	457	552	457	552
その他のサービス	176	190	176	190	135	230	135	230
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	100	99	100	99	97	64	97	64
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の間中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月中間期）				当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,033	7,536	7,033	7,938	7,817	7,938	7,817
個別貸倒引当金	10,850	10,564	10,850	10,564	10,003	9,440	10,003	9,440
合計	18,387	17,598	18,387	17,598	17,942	17,258	17,942	17,258

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月中間期）				当中間会計期間（平成28年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,248	6,534	7,248	6,534	7,536	7,444	7,536	7,444
個別貸倒引当金	8,453	8,177	8,453	8,177	7,783	7,237	7,783	7,237
合計	15,702	14,712	15,702	14,712	15,319	14,681	15,319	14,681

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間（平成27年9月中間期）	当中間連結会計期間（平成28年9月中間期）	前中間会計期間（平成27年9月中間期）	当中間会計期間（平成28年9月中間期）
製造業	757	49	757	49
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	19	—	19
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8	31	8	31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	2	7	2
運輸業、郵便業	179	11	179	11
卸売業、小売業	50	189	50	189
金融業、保険業	—	7	—	7
不動産業、物品賃貸業	24	30	24	30
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	83	133	83	133
医療・福祉	15	88	15	88
その他のサービス	4	234	4	234
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	7	19	0	10
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,138	818	1,131	808

自己資本の状況

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）		当中間連結会計期間（平成28年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	153,571	1,676,516	178,664	1,699,086
10%以内	7,039	93,618	7,077	116,299
10%超 20%以内	202,753	33,160	206,546	43,580
20%超 35%以内	6,613	178,222	6,393	169,865
35%超 50%以内	262,161	3,207	248,420	9,748
50%超 75%以内	—	451,382	18	494,724
75%超 100%以内	166,508	1,522,614	165,392	1,534,191
100%超 150%以内	—	51,974	26	8,994
150%超 350%以内	—	9,416	—	11,988
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	798,649	4,020,113	812,540	4,088,477

単体

（単位：百万円）

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	153,571	1,676,505	178,664	1,699,072
10%以内	7,039	93,618	7,077	116,299
10%超 20%以内	202,728	33,017	206,528	43,476
20%超 35%以内	6,613	178,222	6,393	169,865
35%超 50%以内	262,161	3,150	248,420	9,707
50%超 75%以内	—	444,915	18	488,099
75%超 100%以内	166,507	1,510,322	165,392	1,523,599
100%超 150%以内	—	51,894	26	8,935
150%超 350%以内	—	7,657	—	10,338
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	798,622	3,999,304	812,522	4,069,394

（注）1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間（平成28年9月30日）
現金及び自行預金担保	101,671	82,172
適格株式担保	4,755	7,126
適格金融資産担保合計	106,426	89,298
適格保証	184,443	182,154
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,443	182,154
合計	290,870	271,453

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
現金及び自行預金担保	101,671	82,172
適格株式担保	4,755	7,126
適格金融資産担保合計	106,426	89,298
適格保証	184,443	182,154
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,443	182,154
合計	290,870	271,453

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

自己資本の状況

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）					当中間連結会計期間（平成28年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
派生商品 外為関連取引	11,027	23,842	34,869	34,771		25,082	36,273	61,355	61,326	
取引 金利関連取引	816	13,767	14,584	14,584		735	2,970	3,705	3,705	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		54	1,927	1,982	1,982	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オプション・スワップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オプション・スワップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間（平成28年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	97	29
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	97	29

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）					当中間会計期間（平成28年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
派生商品 外為関連取引	11,027	23,842	34,869	34,771		25,082	36,273	61,355	61,326	
取引 金利関連取引	816	13,767	14,584	14,584		735	2,970	3,705	3,705	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		54	1,927	1,982	1,982	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オプション・スワップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オプション・スワップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,843	37,610	49,453	49,356	—	25,871	41,171	67,043	67,013	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）	当中間会計期間（平成28年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	97	29
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	97	29

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
不動産	1,415	1,345	1,415	1,345
住宅ローン債権	940	—	940	—
船舶	623	555	623	555
その他	1,175	948	1,175	948
合計	4,154	2,849	4,154	2,849

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

連結 (単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	940	7	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,214	128	2,849	113
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,154	136	2,849	113

単体 (単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	940	7	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,214	128	2,849	113
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,154	136	2,849	113

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。
5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

自己資本の状況

銀行勘定における出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成27年9月30日）		当中間連結会計期間（平成28年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時 価	中間連結貸借対照表価額	時 価
上場	167,008		136,393	
非上場	79,451		49,657	
合 計	246,460	246,460	186,050	186,050

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成27年9月30日）		当中間会計期間（平成28年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時 価	中間貸借対照表価額	時 価
上場	166,482		136,021	
非上場	80,571		51,468	
合 計	247,054	247,054	187,489	187,489

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
売却損益	2,354	522	2,354	522
償却額	1	—	1	—

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
評価損益	60,779	43,633	60,403	43,364

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	12,569	8,892	12,529	8,882

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

索引（法令等対比表）

銀行法施行規則

第19条の2

1.銀行の概況・組織に関する事項	
□ 上位10以上の大株主	24
3.銀行の主要な業務に関する事項	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	1
□ 直近3中間事業年度及び 2事業年度における主要業務指標	9
ハ 直近2中間事業年度における業務状況指標 (主要業務状況の指標)	
(1) 業務粗利益・業務粗利益率	32
(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役務取引等収支、その他業務収支	32,33
(3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	24,32
(4) 国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	33
(5) 総資産経常利益率・純資産経常利益率	24
(6) 総資産中間純利益率・純資産中間純利益率	24
(預金関係指標)	
(1) 国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	34
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	34
(貸出金等関係指標)	
(1) 国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	35
(2) 固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	35
(3) 担保種類別の貸出金残高及び支払承認見返額	35
(4) 使途別貸出金残高	35
(5) 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	36
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	36
(7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高	36
(8) 国内・国際業務部門別預貸率期末値及び 期中平均値	36
(有価証券関係指標)	
(1) 商品有価証券の種類別平均残高	37
(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高	37
(3) 国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	37
(4) 国内・国際業務部門別預証率の期末値及び 期中平均値	37
(信託業務関係指標)	
(1) 信託財産残高表	42
(2) 金銭信託等の受託残高	42
(3) 元本補てん契約のある信託の 種類別の受託残高	※
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	42
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	42
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※

(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	42
4.銀行の業務運営に関する事項	
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組状況	2～8
5.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	25～31
□ 貸出金のうち次の額及び合計額	41
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金	※
ニ 自己資本充実の状況	43～54
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況	※
ヘ 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
(1) 有価証券	38
(2) 金銭の信託	39
(3) 第13条の3第1項第5号 イからホまでに掲げる取引	39,40
ト 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	41
チ 貸出金償却額	41
ヌ 中間貸借対照表等に関する監査証明の旨	9
ル 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせる事象等への対応策	※

第19条の3

2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	10
□ 直近3中間連結会計年度及び 2連結会計年度における主要業務状況指標	9
3.銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	13～23
□ 貸出金のうち次の額及び合計額	41
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
ハ 自己資本充実の状況	43～54
ニ 流動性に係る経営の健全性の状況	※
ホ 2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、事業の 種類ごとの経常収益、経常利益、資産の額	10～12
ト 中間連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	9
チ 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせる事象等への対応策	※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表	41
------------	----

※当行は該当ありません。

索引（法令等対比表）

金融庁告示第7号

自己資本の構成に関する事項

定量事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額 …… 43
2. 自己資本の充実度に関する事項
 - イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等 …… 45
 - ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等 …… ※
 - ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 …… ※
 - ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等 …… ※
 - ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等 …… 45
 - ヘ （連結）総所要自己資本額 …… 45
3. 信用リスクに関する事項
 - イ エクスポージャーの中間期末残高、主な種類別の内訳 …… 46,47
 - ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳 …… 46,47
 - ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳 …… 46,47
 - ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 …… 48,49
 - ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 …… 49
 - ヘ リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 …… 50
 - ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて …… ※
 - チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて …… ※
 - リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等 …… ※
 - ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等 …… ※
4. 信用リスク削減手法に関する事項
 - イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 …… 51
 - ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 …… 51
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - イ 与信相当額の算出に用いる方式 …… 52
 - ロ グロス再構築コストの額の合計額 …… 52
 - ハ 担保による信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 …… 52
 - ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 …… 52
 - ホ 担保の種類別の額 …… 52
 - ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 …… 52
 - ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別） …… 52
 - チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 …… 52
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 …… ※
 - ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 …… 53
 - ハ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 …… ※
 - ニ 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 …… ※
7. マーケット・リスクに関する事項 …… ※

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価等 …… 54
 - ロ 売却及び償却に伴う損益の額 …… 54
 - ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 54
 - ニ 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 54
 - ホ 株式等エクスポージャーの額等 …… ※
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 …… ※
 10. 金利リスクに関して銀行（連結グループ）が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 …… 54

※当行は該当ありません。

百十四銀行 2016 中間期ディスクロージャー誌

発行 平成29年1月

編集 株式会社百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ

〒760-8574 (専用) 香川県高松市亀井町5番地の1

TEL (087) 831-0114